

2021年11月23日、日本銀行本店において、第17回日銀グランプリの決勝大会が開催され、福山女学院大学現代マネジメント学部の学生が「教育投資信託(EIT, Educational Investment Trust)」による老後資金の運用で世代間の交流を図る」で優秀賞を受賞した。豊富な金融資産を持つ高齢者が、安全・安心に投資できる教育投資信託を設立し、大学生に低金利で融資する教育ローンの提案が評価された。

高校家庭科で「金融教育」スタート

与型は返済義務があり実質的には教育ローンである。しかし、驚くべきことに返済義務を認識せずに借りている者もいる。奨学金の返済が困難になる事例が問題とされるが、貸与利率の上限は3%であり、現在適用されている利率は極めて低く、かつ、返済期間が長期であるために、月額1万数千円程度の返済額であり、大学を卒業してそれに見合った所得を得れば返済が可能である。にもかかわらず、返済が困難になるのは、金融に関する知識「金融リテラシー」が十分でないためである。

2022年4月から高等学校の家庭科で金融教育がスタートした。学習指導要領では、「家計の構造や生活における経済と社会との関わり、家計管理について理解すること」と「生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について、ライフステージや社会保障制度などに関連付けて考察すること」を目標にしている。

金融リテラシーは、日々の生活に生かせるものであるが、学校では、知識を使うことを前提に教えていない。租税教育では、税金がどのように使われているか、納税の意義については教え

るが、より具体的な内容、例えば、確定申告の仕方、違法な行為である脱税と奨励されるべき節税の違いは、教えていない。住宅ローン減税は、大きな経済波及効果をもたらす。エコカー減税は、環境保全に効果がある。ふるさと納税は、地方活性化に貢献する。税金対策として節税を行うことは、個人の利益だけでなく社会に貢献するが、租税教育ではほとんど触れられない。

政府・日銀は、ペイオフ解禁の2005年を「金融教育元年」として定め、「貯蓄から投資へ」という流れを作ろうとしたが、現在でも家計の金融資産の約半分が現金や預貯金で、保険や年金が約3割、株式投資等は約1割である。金融リテラシーだけでなく投資の判断のために使える力「金融ケイパビリティ」の育成が求められる。

産学連携で実践的な 金融ケイパビリティ育成を

言葉は、優れた学生の学業を奨励するという返済不要の給付型のイメージであるが、日本学生支援機構の貸



福山女学院大学現代マネジメント学部准教授 水野 英雄

みずのひでお 国際経済学、貿易政策、経済教育。名古屋大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学。

大学生になって銀行口座やクレジットカードが必要になるが、その作り方といった実務的なことは高校まで、さらには大学でも教えてくれない。冒頭で述べた日銀グランプリでは、奨学金(教育ローン)を通じた金融教育についても提案している。銀行、証券、保険等の金融業界は、金融教育に努めており、教材や講師の提供を行っている。学校での実践的な金融教育のためには、金融業界の実務に長けた人材の協力による産学連携の取り組みが不可欠である。